

いのちを
育む!!

おだしま久美子 通信

Vol. **61**
2020 新年号

公明党仙台市議団 青葉区国分町3丁目7-1 TEL 022-214-8718

おだしま久美子通信新年号をご覧いただきありがとうございます。
第4回定例会一般質問の内容の要旨を掲載させていただきました。
ご覧いただければ幸いです。令和の幕が開き、心に彩りが添えられ
た年となりましたが、台風19号では記録的な豪雨災害が発生し、市内
においても、区内においても甚大な被害がもたらされ、改めて「防災・減災」
の重要性を認識し、災害に強い地域づくりに取り組んでいくことを
決意しております。今後共、御指導賜りますようお願い申し上げます。
(公職選挙法により時節の挨拶は控えさせていただきます。)



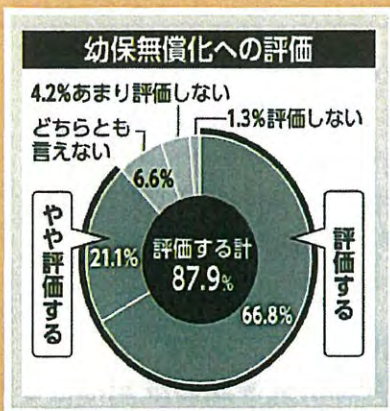
小田島久美子

令和元年 “第4回定例会” 一般質問項目 要旨詳細は裏面



- 未来ある子供たちに光を当てる、**幼保無償化と本市独自支援策**
- 発達に特性を持つ方々が身近に相談できた
安心してもらえるような、窓口の拡充
- 子供の安心が確保される児童虐待防止対策と
189(虐待通報ダイヤル)の無料化の周知
- 子供の身に寄り添っての登校支援と不登校対策の居場所確保
- 不登校児童生徒や病気療養児等の適性に応じた学びの実現
となる遠隔教育の推進
- 65歳の肺炎球菌ワクチン定期接種の丁寧な周知と再勧奨

幼児教育・保育の無償化に関する実態調査



利用者の、約9割が幼保無償化を「評価する」、66.2%が無償化で保育料の「負担が減った」と回答。取り組んでほしい政策は、「保育の質の向上」(47.5%)、「0～2歳児の無償化の対象拡大」(37.8%)、「待機児童対策」(34.1%)

事業者からは、59.1%が無償化の前後で「事務負担が増えた」と回答。保育料は「変えていない」が89.2%、「値上げした」が4.8%。「処遇改善」が82.9%と最多、「スキルアップ」(76.6%)、「配置改善」(51.7%)。「人材の育成・確保への支援」との答えが88.2%でトップ、「事務負担の軽減」(61.6%)、「運営費への補助」(58.8%)。引き続き公明党仙台市議団は今後も調査活動を続けます!! お声をお寄せください

質問

幼保無償化においての、一時預かり事業は現物給付制度の適用を検討すべき。更に育児休業取得期間についても対象とすべき。人材確保策が急がれる中においては、保育士の処遇改善と短時間勤務等の柔軟な働き方の環境整備を求める。

答弁

一時預かりを継続する場合の現物給付制度の適用については、今後の利用状況等を見極めながら検討する。

実現
しました

育児休業を取得する場合については、無償化の対象とする。

質問

発達相談支援センター(アーチル)の相談までの待機期間が3カ月～4カ月待ちの状態。「勇気を振り絞って相談する方の身に寄り添い、相談までの時間を、短縮させるために、各区にアーチルを増設させるか、区担当部所に、心理正職員を配置し、相談機能を強化することを求める。

答弁

南北2館のアーチルが中心となり、児童発達支援センターと協力し、区保健福祉センター等と連携強化する

質問

子どもの安心が確保される児童虐待防止対策は、マニュアルの総点検と、実態調査の総点検を実施し、職員の体制強化と医師や保健師、常勤警察官の配置を求める。虐待の相談電話の「189」「いちはやく」の無料化の周知を求める。

答弁

援助方針決定の手続きや一時保護所の運営マニュアルなどを改めて点検を行い児童福祉司の増員、弁護士への相談体制の強化の検討を行い、現役警察官の配置について県警本部と協議する。189無料化については、講演会等で周知する。

質問

登校支援対策と不登校支援対策は、学校に行きたくても行けない子どもを支援すること、行かない子どもを認めることが重要。文科省は「不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある」など、考え方がまとめられたが、一層の周知と共通理解を求める。

答弁

本市でも国と同様の支援のあり方を徹底するため、各学校へ通知を送付し周知を図る、保護者との共通理解が重要で寄り添いながら、子どもたちの学習機会が確保されるように推進する。

質問

肺炎球菌ワクチンの65歳以上の5歳刻みの接種対象者へは、丁寧に周知し、定期接種の対象者だとの理解が図られるように、再勧奨等の実施に努めること。

答弁

個別の通知書での内容をより分かりやすく誤解のないようにし、接種対象者の方に届くような効果的な周知の方法の工夫を考える。

質問

児童生徒の適正に応じた学びの実現となるため、不登校児童生徒や病気療養児などの遠隔教育の推進を図り、学校の成績と認めることを周知し活用すべき。

答弁

本市が取り組んでおります遠隔教育システム実証研究事業の成果なども踏まえながら、評価に結び付ける具体的な在り方を検討する。

実現
しました